

米需要の今後と土地改良区

周知のとおり、食用米の国内消費量は1963年度をピークに減少が続いており、水田は4割が余っている。一人当たり消費量の縮小に加えて、^(注) 今後は超長期にわたる人口の減少が予想されている。国立社会保障・人口問題研究所の予測（2017年）によれば、日本の総人口は15年対比で50年後には3割減少し、100年後（参考推計）には6割減少する。仮にこの予測のとおりとなれば、余剰水田の割合はそれぞれ6割弱、そして4分の3へと拡大するであろう。人口予測は経済予測などと比べて信頼性が高いとされている。今後、少子化対策や移民政策などである程度の緩和は可能だとしても、大幅な人口減少を覚悟しておく必要があるだろう。何らかの理由で一人当たり消費量が拡大に転じるか、他用途利用米がかなりのペースで拡大し続けられない限り、水稻の作付けは大幅に減ることになる。単収の向上を考慮すれば必要な水田はさらに少なくなる。

水稻の作付けが大きく減少するなら日本全体としては水利施設の見直しが必要となり、地域ごとに稼働率の大きな低下を来たさない形で縮小を進めることも検討が求められる。国の事業を利用していけば農家の意向だけでは済まない面もあるが、農業者の作付品目を左右する重要な選択であり、現在の財務状況と今後の長期的な見通しを踏まえたうえで、土地改良区における地域単位的意思決定が必要となる。18年の土地改良法改正によって22年度以降は土地改良区に貸借対照表の作成が義務付けられ、複式簿記が導入されることは、その第一歩になると期待される。

本号の亀岡論文はこれとは別の観点から土地改良区を取り上げているが、大きな構造変化への対応が求められるという点では共通している。すなわち農業経営規模の拡大とともに耕作者である土地改良区の組合員が減少しており、制度の原則から離れて耕作者でない土地所有者の関与が必要を増している。耕作者と土地所有者の分離が進むなかで、両者が協調して地域の農地を管理することが重要であり、研究者も担い手論だけでなく、土地所有者の地位と機能にももっと目を向ける必要があるとしている。

本号のほかの2論文は、より明示的に長期的な時間軸を含む枠組みを設定している。清水論文は近世以降の農政思想をたどっている。江戸期の農業技術や身分制、俵約から、明治期の勸農政策と農学導入、そしてその後の農政学や農業経済論への展開、小農保護論争、資本主義と農業、農本主義などを概観したうえで、各時代の課題に取り組んだ先達に学ぶべきだという。

若林論文はアジアの鶏卵需給への第一次接近である。東アジアと東南アジアを中心に殻付鶏卵の需給と貿易の基本的データについて1961年以降の変化を整理している。生産・消費の拡大と食料としての重要性にもかかわらず、この分野の文献は乏しいという。鶏卵の国際貿易は限られているが、EUでは域内貿易が少なくないことから、今後ほかの地域でも拡大する可能性を示唆している。

(注) 一人当たり米消費量は1920年代前半がピークであったとの指摘もある（谷口信和（2019）「弔辞 農政学の泰斗 梶井功先生＝昭和生まれの巨星墜つ」、『農業協同組合新聞電子版』7月5日付）。

（（株）農林中金総合研究所 基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）